

世界の 見方



UNフォト、マーク・ガートン

自分の街を世界で一番住みやすい場所にするためには災害を防ぎ、(都市)計画立案の失敗を避ける方法を学ぶ必要がある。気候変動が都市生活に顕著な影響を及ぼしやすくなる中、都市部の人口は2050年までに64億人に達しようとしており、我々は不確かな未来に備えねばならない。

ロバート・グラッサー

国連事務総長特別代表 (防災担当)

異常気象で毎年2000万人以上が家を追われている。災害による世界経済の損失は年5000億ドル(約54兆円)を超え、2600万人が貧困に陥っている。気候変動の影響から逃れることはできない。都市の災害リスクを管理するために考慮すべき5点の基本原則がある。

都市生活を維持するために

- 一、早期警戒システム利用
早期警戒システムを整備・活用し、都市型災害による死者数を減らさなくてはならない。嵐が去り、洪水が引くまでの間、退避する場所も必要だ。
- 二、危険な場所に住まない
土地利用規制や建築基準を履行して、被災者を減らさなくてはならない。リスクが高い場所に建物を建築してはいけない。
- 三、復興資金を無駄にしない
より災害に強い学校や病院、道路などをあらかじめ建設しておけば、災害後に発生する再建費用を抑えられる。教育や保健に使うべき資金を、再建コストに奪われてはならない。
- 四、誰一人置き去りにしない
非常持ち出し袋を用意し、避難経路や避難困難者を確認しておくこと。災害への備えには女性や子供、障害者、高齢者らへの対応を盛り込む必要がある。
- 五、より安全な明日のための投資を
例えば、マングローブ林や湿地の保全は、洪水や嵐の(被害軽減に)重要な対策だ。減災のために1を投資すると、災害に伴う経済的損失や再建費用を抑えることによる利益はその15倍にもなる。(寄稿)

都市人口の増加

世界の都市部の人口は農村部に比べて増加しており、1950年には全人口の30%だったが、2050年には66%に達すると国連は予測している。都

市部における貧困層の集中や環境悪化の他、自然災害や気候変動の影響による被害の深刻化が懸念されている。国連は30年を達成期限とする「持続可能な開発目標」(SDGs)で、対策を促している。